

平成30事業年度

(スポーツ振興投票等業務)

事業計画

予 算

資金計画

独立行政法人日本スポーツ振興センター

目 次

1	平成30事業年度事業計画	1
2	平成30事業年度予算	6
	平成30事業年度収入支出予算		
3	平成30事業年度資金計画	7

平成 30 事業年度事業計画

(スポーツ振興投票等業務)

＜平成 30 事業年度の運営の基本方針＞

スポーツ振興投票制度は、平成 10 年に創設され、平成 13 年からはスポーツ振興くじの全国販売を開始し、売上が低迷した時期があったものの、近年では安定的に 1,100 億円程度の売上が確保されている。また、売上をもとにした助成金についても、ここ数年 200 億円程度を確保し、グラウンドの芝生化、地域のスポーツ施設の整備、総合型地域スポーツクラブの育成などに活用されており、地域スポーツの振興に欠かせない財源となっているところである。

今後も、魅力的な商品開発や販売方法の工夫等により売上を拡大していくことが必要であるが、我が国のくじ市場は長期的に減少傾向にあり、安定的な売上を継続的に確保していくことが非常に難しい状況となっている。

また、スポーツ振興くじによる助成金については、「第 2 期スポーツ基本計画」等の政府方針に基づき、助成対象団体からのニーズ等を踏まえ、地域スポーツの振興に効果的な助成を行うことにより、地域のスポーツ参画人口を増加させることが求められている。

さらには、スポーツ振興投票制度が、国民の理解と協力を得て、国民の間に定着したものとなるよう、その趣旨の普及・浸透を図るとともに、円滑かつ効果的な業務運営が求められている。

以上のことを踏まえ、これまで以上にスポーツ振興投票等業務が地域スポーツの振興を図る上で重要な役割を果たしていくために、次に掲げる事項を平成 30 事業年度の基本方針とし、業務を進めていくこととする。

- 1 スポーツ振興くじの安定的な売上の確保
- 2 地域スポーツの振興のための効果的な助成
- 3 スポーツ振興投票制度の趣旨の普及・浸透
- 4 スポーツ振興投票等業務の効果的・効率的な運営

<基本方針に基づいた具体的な取組>

1 スポーツ振興くじの安定的な売上の確保

(1) スポーツ振興くじの実施回数等

Jリーグ又は海外サッカーリーグ等の試合を対象とし、下表の商品を年間 90 回程度販売する(販売期間が同一の場合は、同一開催回とする。)

また、「BIG」については、特別回として、当せん金の上限を最高7億7万7千円(キャリーオーバー時は最高 10 億 2,525 円)とするくじを 5 回程度販売する。

《スポーツ振興くじの商品》

名称	投票の方法	対象 試合数	1口 単価	当せん金の 上限	当せんの 種類	
toto	指定されたサッカーの各試合の90分間での結果について、ホームチームの勝ち＝「1」、その他(引き分け・延長)＝「0」、負け＝「2」の3択で予想	13 試合	100 円	最高 1 億円 (キャリーオーバー時は最高 5 億円)	1 等～3 等	
mini toto		5 試合			最高 1 億円 (キャリーオーバー時は最高 2 億円)	1 等
totoGOAL3		3 試合			最高 2 億円	1 等、2 等
totoGOAL2		2 試合				1 等
BIG	指定されたサッカーの各試合の90分間での結果について、ホームチームの勝ち＝「1」、その他(引き分け・延長)＝「0」、負け＝「2」の3択でコンピュータが選択	14 試合	300 円	最高 3 億円 (キャリーオーバー時は最高 6 億円)	1 等～6 等	
100 円 BIG			100 円	最高 1 億円 (キャリーオーバー時は最高 2 億円)	1 等～5 等	
BIG1000		11 試合	200 円	最高 2 億円 (キャリーオーバー時は最高 4 億円)	1 等～4 等	
mini BIG		9 試合			1 等～3 等	

(2) 効果的・効率的な広告宣伝

安定的な売上確保のため、広告実施前後の商品認知等の数値の動きについての調査(第三者によるものを含む)などにより、広告・宣伝の効果を継続的に検証した上で、より効果的・効率的なテレビCMやWEB広告等を実施する。

(3) 販売方法の工夫

各販売チャネルの特長を活かし、チャネル全体で売上の確保に取り組む。

① toto特約店での取組

対面で簡単に買える販売店舗としての強みを活かし、看板やポスター等による情報発信を効果的に行うことにより、新たな顧客の獲得や既存顧客の定着を図る。

② コンビニエンスストアでの取組

生活導線上に存在する強みを活かすため、コンビニエンスストアにおいて販売・払戻を実施していることを継続的に周知することにより、新たな顧客の獲得や既存顧客の定着を図る。

③ インターネットでの取組

近年の、売上額に占めるインターネット販売の占有率の上昇を踏まえ、顧客利便性の更なる向上を進めることにより、新たな顧客の獲得や既存顧客の定着を図る。

(4) スポーツ振興くじの適切な販売

① 対面店舗での販売

定期的な店舗巡回のほか、新規店舗を含む全国の店舗に対して販売員の研修等を実施するとともに、19歳未満購入禁止のマークを、販売店窓口、ポスター、TVCM、マークシート等に表示するなど、適切な対策を講じる。

② インターネットでの販売

インターネットにおける購入は会員登録を必須要件とし、会員登録時に年齢確認を行うほか、購入時に本人確認を実施し、19歳に満たない者の購入を防止する。

③ 海外サッカーリーグ等の試合を対象としたくじの販売

海外サッカーリーグ等の試合を対象としたくじの販売に当たっては、情報配信先の選定など、正しい情報を取得し、試合の指定や試合結果の確認等を適切に行う。

2 地域スポーツの振興のための効果的な助成

(1) 助成メニューの見直し

地域スポーツの振興に役立つよう、次に掲げる取組により、助成メニューの不断の見直しを行う。

① ニーズ等の把握

助成対象団体に対してアンケートやヒアリングを行い、ニーズ等の把握に努める。

② 助成事業の評価

助成事業を客観的に評価できる指標・手法を設定し、外部の有識者からなるスポーツ振興事業助成審査委員会の審議を踏まえて評価する。

(2) 助成金の交付

① 助成対象事業の募集

助成対象事業の募集に当たっては、募集の周知及び申請期間の確保に努め、ホームページに必要な資料を掲載するとともに、助成対象団体に対する説明会を実施し、募集する事業の概要や募集に当たっての留意事項等について周知を図る。

② 助成金の公正な配分

助成対象団体からの申請に対し、事業内容や経費等に関する公正な審査を行うとともに、スポーツ振興事業助成審査委員会の審議を踏まえて、助成事業及び配分額を決定する。

③ 適正な事業執行に関する啓発

助成団体が助成事業の適正な執行を行えるよう、説明会等を活用し、会計処理に関する知識や不正防止に対する意識の向上を図る。

(3) 継続的・安定的な助成財源の確保

複数年度にわたる事業や大規模な国際大会等に対し、継続的・安定的な支援を行うため、執行状況に応じ、助成財源の一部を積み立てる。

3 スポーツ振興投票制度の趣旨の普及・浸透

(1) メディア等を通じた広報の実施

スポーツ振興投票制度が、我が国のスポーツ振興に重要な役割を果たしていることについて国民の理解を深めるため、CMやウェブサイト等を活用して助成活動を紹介する。

(2) 助成団体等を通じた広報の実施

助成団体等に対し、助成金の交付を受けて行われた事業であることの周知等、広報への協力等を求める。

(3) 効果的・効率的な広報の実施

アンケート調査等を通じ、スポーツ振興投票制度の趣旨の普及・浸透状況を把握することにより、広報の効果を継続的に検証した上で、より効果的・効率的な広報を実施する。

4 スポーツ振興投票等業務の効果的・効率的な運営

(1) 効果的・効率的な経営手法の活用

スポーツ振興投票等業務の運営を効果的・効率的に行うため、コンサルタントとの統合経営チームを設け、民間の経営手法を十分に活用した業務を実施する。

(2) システムの安定的な運営

スポーツ振興くじの販売・払戻等に関するシステムを安定的に運用するため、定期的に点検を行い、必要な機器の更新を行う。

(3) 情報セキュリティ対策の強化

スポーツ振興投票等業務における情報セキュリティは、国のセキュリティ対策等を踏まえ、最新の対策に関する情報収集に努めるとともに、外部機関による点検・評価を行い、必要な対策を講じる。

平成30事業年度 収入支出予算

(単位:千円)

区 分	30年度 予 算 額
[収 入]	
スポーツ振興投票事業収入	110,561,976
スポーツ振興投票事業準備金戻入	22,272,816
利息収入	18,524
積立金取崩額	3,254,000
計	136,107,316
[支 出]	
業務経費	43,955,211
スポーツ振興投票業務運営費	21,682,395
スポーツ振興投票助成事業費	22,272,816
人件費	497,776
一般管理費	73,829
払戻返還金	55,000,000
国庫納付金	6,327,456
特定業務勘定へ繰入	11,000,000
スポーツ振興投票事業準備金繰入	18,982,368
計	135,836,640

(*) 売上金額に応じて各科目の金額は増減する可能性がある。

平成30事業年度 資金計画

(単位：千円)

区 分	金 額
資金収入	282,230,400
業務活動による収入	110,289,200
スポーツ振興投票事業収入	110,270,676
利息及び配当金収入	18,524
その他の収入	0
投資活動による収入	150,637,912
前年度よりの繰越金	21,303,288
資金支出	282,230,400
業務活動による支出	112,699,080
業務経費	39,948,000
スポーツ振興投票業務運営費	17,951,993
スポーツ振興投票助成事業費	21,996,007
人件費	645,696
一般管理費	63,548
利息の支払額	0
国庫納付金	6,333,136
払戻返還金	54,708,700
特定業務勘定へ繰入	11,000,000
投資活動による支出	150,527,246
財務活動による支出	407,300
長期借入金の返済による支出	0
他勘定長期借入金の返済による支出	0
リース債務の返済による支出	407,300
遅延損害金の支払額	0
次年度への繰越金	18,596,774

(*) 売上金額に応じて各科目の金額は増減する可能性がある。